

2023年7月10日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島洋

ご挨拶

7月6日に名護市のマルチメディア・みらい5号館にイスラエル発のサイバーセキュリティ技術者トレーニング施設「サイバージム沖縄」が開設されました。沖縄DX会員の東洋システム開発が運営会社となり、沖縄DXが支援しています。サイバー防衛は国家安全保障の重要な柱。沖縄がその一翼を担う、記念すべき日でした。今後の進展も支援をお願いします。

産業の+++++

目次

【視点】

【沖縄DX動向・会員情報】

【セキュリティの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】 中国の沖縄へのアプローチ

中国の習近平国家主席が過去の「琉球」との交流に異例の言及をし、沖縄を中国に編入しようという野望がちらつき始めている、と警戒感が広がっている。中国内での事実を確認したことはないのだが、筆者の日経新聞時代の同僚で著名なジャーナリストから「中国の地理の授業では沖縄は『琉球省』とされ、中国の領土を日本に占領されていると教えられている」「警戒しないと歴史を捏造して攻めて来るぞ」と警告されたことがある。似たような兆候は中国に進出した「親中国系」の日本企業の経営者から、「中国では常識になっている」と聞かされた。

琉球の歴史を勉強している筆者にはあまりに荒唐無稽な根拠のない話なのだが、中国に滞在している日本の学者やビジネスマンが罪状も示されずに拘束されている無法状況が頻々と発生しているのを見ると、目的のためには歴史の捏造もしかねない、と警戒したくなるのはたいへん残念である。

「領土」とはどういうことを言うのか、判然とし

た定義はなかなか見つからないが、筆者が学生時代に法学の授業で聞いたことのうろ覚えで言うと、次の3点である。

- ① 領土とする国に本国が支配拠点（役所）を設置し、本国の指示のもとに命令、支配する。
- ② 領土とする国から本国が一定のルールのもとに税金を徴収し、徴兵を強制する。
- ③ 外交権は本国が握り、領土が外国勢力から軍事的に侵されそうになったら、軍隊を派遣して防衛に当たる。

言語や文化の共通性、同一性、支配も条件に入りたいところだが、言語だけをとっても多様な場合が多いので確実な根拠にはならない。日本と琉球の言語・文化の共通性の多さを根拠にした「日琉同祖論」も説得力はある。しかし、学術的には決定的ではなさそうだ。

それよりも、①②③を点検すると、いずれも中国と琉球は領土関係ではなかった。1609年の薩摩（島津）の琉球侵攻以降の状態は薩摩ー琉球関係は①②の条件を満たしている。③については薩摩以外に琉球が侵略された経験がないので議論ができない。3つのうち2つの条件が充足されているので、琉球は歴史的に見て薩摩の領土ではあっても、中国の領土でなかったことは明々白々である。

にも拘わらず、中国が火のないところに煙を立てると、日本の世論の中でも「双方の言い分を聞く」という「訳知り」の人が出てくるので、厄介だ。煙が立つ前にこういう荒唐無稽、根拠のない議論を封ざることが必要だろう。

【沖縄DX動向・会員情報】

●東京で8月に沖縄県企業誘致セミナー●

2023年8月2日（水）16:00~18:30、渋谷 QWS スクランブルホール、那覇市にDX拠点を新設するさくらインターネット(株)の田中邦裕社長の基調講演や沖縄県商工労働部の知念百代産業振興統括監ら登壇のトークセッション、懇親名刺交換会がある。オンライン視聴も可能。

申込は

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSe5-ZSw-zlDUbOGmRFZOt9FnRjD0OudTFHRebxRFUTBjgfy>

●ISCO 理事長、稲垣純一氏が続投●

沖縄 IT イノベーションは 6 月に任期切れになる稲垣理事長の後任の選考に入っていたが、稲垣理事長が再任された。

◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

●能動的サイバー防御法整備へ●

政府はサイバー攻撃の兆候段階で相手のシステムに入って対処する「能動的サイバー防御」に関する法整備の議論を始める。2024 年の国会でシステムへのアクセス権などを認める法案の提出をめざす。

●サイバー攻撃、官民連携の分析センター設置●

総務省は官民連携の「統合分析対策センター」を立ち上げる方針。DDoS 攻撃で、指令サーバーと影響を受ける通信機器両面の情報を分析。攻撃への効果的な対策を講じるため官民の専門家が取り組む。

●金融機関システム障害、人的ミス・管理不備 4 割●

金融庁の金融機関システム障害年間報告書によると、報告を受けた件数は約 1900 件で、前年度から 200 件増。人的なミスや管理体制の不備を要因とするものが全体の約 4 割を占めた。外部委託先システムの不正アクセスによる個人情報の流出も。

●名古屋港システム障害、コンテナの搬出入中止●

名古屋港内のコンテナターミナル管理のシステムで障害が発生した。トレーラーによるコンテナの搬出入作業を終日中止した。ランサム攻撃が原因。4 日朝、ランサムウェア「ロックビット」の感染を疑わせる英語のメッセージが印刷されていた。

●防衛調達新基準、中小もサイバー対策急務に●

防衛産業はサイバーセキュリティの新調達基準が適用され、供給網上の企業もあわせて一定のセキュリティ水準の整備が求められる。調達基準を定める防衛装備庁は、2023 年度に 1330 億円の予算を確保して中小のセキュリティ整備を支援する。

●産総研漏洩、研究情報管理に甘さ●

産業技術総合研究所の研究データが中国企業に漏洩した事件で、業務用のメールアドレスを使って研究情報を送信していたが産総研は把握できなかった。情報管理の甘さが露呈した。

●車のサイバー攻撃の検知ルール作成効率化●

日立製作所は自動車のサイバー攻撃検知のルール作成の効率を高める技術を開発。金融や自治体向けの IT システムのセキュリティ技術を組み合わせ、約 5 倍の検知ルールが半分の工程数で作成できる。

●NTT 西日本、今年 3 度目の通信障害、沖縄も含む●

NTT 西日本は沖縄県の一部エリアで通信障害を起こした。那覇市と浦添市、宜野湾市の一部エリアに影響が出た。NTT 西日本が通信障害を起こすのは 2023 年に入り 3 度目。

●富士通、漏洩 8 カ月気づかず、政府、リスク重視●

政府がサイバー攻撃に関して富士通に異例の行政指導に踏み切った。データ漏洩に 8 カ月気づかず、立て続けに 3 度の不正アクセスを許し、少なくとも 1700 の企業や政府機関が影響を受けた。安全保障上の懸念が高まり、管理責任を問題視している。

●WOWOW、最大 8 万人情報漏洩●

動画配信サービス「WOWOW オンデマンド」で最大約 8 万人の個人情報が漏洩した。別の顧客の契約内容を見たり、クレジットカード変更できる状態が約 2 週間続いた。他の顧客の契約種別、月額料金、端末名称、支払い方法、視聴履歴の情報が閲覧できた。

●USB 紛失、尼崎市に委託先賠償 2900 万円入金●

兵庫県尼崎市の全市民約 46 万人の個人情報が入った USB メモリーが一時紛失した問題で、業務委託先の BIPROGY から損害賠償約 2900 万円全額が入金された。

◆◆◆ SDG s の潮流 ◆◆◆

●再生燃料 SAF、原料確保で難題●

石油各社は 2030 年から国際線に供給する燃料の 1 割を、ジェット燃料比で CO2 の排出を 7~9 割減らせる再生航空燃料とすることを義務付けられるが、

目標達成には 30 年で年 170 万キロリットル以上の生産が必要で、廃食用油や農産物など膨大な原料をどう安定確保するかという難題に直面している。

●大潟村、デンマーク団体などと脱炭素連携●

秋田県大潟村はデンマークのサムソ島にある非営利団体と地域の脱炭素を進める連携協定を結んだ。村は 2050 年目標の「自然エネルギー100%の村づくり」にデンマークの知見と経験を生かす。

●宮城、再エネ課税で森林開発抑制●

宮城県議会は森林開発を伴う再エネ発電設備の所有者に税金を課す全国初の条例案を採決する。大規模な森林開発を抑制し、適地に誘導するのが狙いだ。

●ロス削減の食寄付、ファミマ 3000 拠点に●

ファミリーマートは未開封の食料品を寄付用に持ち寄ってもらう「フードドライブ」の実施店を現在から 4 割増やす。店内に専用の回収ボックスを設置。捨ててしまう可能性があった食品を生かす。2023 年度に 3000 店規模まで拡大する計画だ。

●高野豆腐のみすずコーポ、工場に太陽光発電●

油揚げ製造のみすずコーポレーション（長野市）は工場に太陽光発電を導入、CO2 排出量を年間約 550 トン削減。八十二 Link Nagano と契約、初期費用なしで太陽光パネルを設置する「PPA」を活用する。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●日本企業の個人データ活用 52.8%、白書報告●

2023 年版情報通信白書によると、個人データを事業に活用している日本企業が 52.8%にとどまる。米国の 81.9%と比べて、29.1 ポイント低かった。「データを扱う人材の不足」が日本企業の課題。

●疑似量子でベトナム郵便の配送計画、日立●

日立製作所は量子コンピューターを疑似的に再現する「疑似量子コンピューター」を使い、ベトナムで郵便事業の DX の実証実験を始める。配送計画の策定支援などを手掛ける。業務ごとに分散する配送や車両数、顧客などに関するデータを整理したデータベースを構築。EC サイトの購買履歴や道路網の状況

などの情報も取り入れる。

●デジタル人材年収 2000 万円、あいおいニッセイ●

あいおいニッセイ同和損害保険は専門社員職を新設し、年収 2000 万円以上を提示、デジタル分野などで高度な専門知識を持つ人材の採用を強化。専門社員職はデータサイエンティスト、サイバーセキュリティ人材、弁護士、公認会計士などが対象。

●マイナカード 26 年刷新、名称変更を検討●

河野太郎デジタル相は 4 日、マイナンバーカードの名称変更を将来的に検討する方針を示した。政府は 2026 年にも偽造対策などの機能を高めた新しいカードの導入を計画する。「新カードに移行する際に券面や暗号の議論をする。名前をどうするかも議論の対象になる」と語った。

●「生成 AI、積極的に導入」、青森県・宮下知事●

青森県の宮下宗一郎知事は就任後初の定例記者会見で、「県庁業務効率化のために生成 AI を積極的に取り入れる」と語った。「定型文作成などで使えば業務効率化につながる」。

●社内業務の質問、生成 AI が精度高く回答●

NTT データは生成 AI と独自開発の AI が連携して信頼性の高い回答文を作成する自動応答システムを開発、法人向けクラウドサービスとして提供を始めた。企業の社内使用を想定。質問文を独自 AI で解析して適切な社内データを特定し、生成 AI がデータを参照して回答文を作成する。

●対話 AI 業務活用、村田製国内全従業員対象●

村田製作所は工場を含む国内の全従業員 3 万人を対象に対話型 AI を本格導入。個人情報や機密情報などの取り扱いは原則禁止。総務などの間接部門から生産現場まで幅広い職場で生産性向上を目指す。

●生成 AI 学校指針、英会話 OK・詩創作は不適切●

文科省の小中高校での生成 AI 活用指針では、使いこなす力を育てる重要性に言及しつつ、著作権侵害といったリスクを踏まえ成果や課題の検証を重視する。英会話学習で活用するなどの具体例を挙げ、詩

や俳句など創作場面の安易な使用は不適切。

●徳島大、生成 AI 活用で基本方針●

徳島大学の生成 AI についての活用の基本方針によると、「生成 AI を適切に活用」し、「課題と注意事項を共有」し、「活動ごとの方針を公開・更新」する。学生が課題レポートなどを作成する際に AI の回答を自らの考えとして転載することを禁じる。

●尼崎市デジタル政策監、NTT 西の元社員採用●

兵庫県尼崎市は、情報セキュリティの対策強化などを目的としてデジタル政策監を設置、元 NTT 西日本社員の杉原薫子氏が就いた。任期は 2026 年 6 月までの 3 年間。

●埼玉・千葉の住宅地上昇、在宅勤務の浸透●

テレワークの浸透で移住需要を受け、首都圏近郊埼玉県や千葉県の住宅地は上昇傾向が続く。

●ソニー系配車アプリ、AI 需要予測で売り上げ増●

ソニー系のタクシー配車アプリ大手 S.RIDE が好調。2022 年通年で配車した件数は 21 年の約 2.3 倍、予約件数は同約 4.9 倍に増加した。東京のタクシー業界の平均配車回数は同期間に約 1.45 倍の増加。

●日 ASEAN、データ越境流通へ基盤 拠点創設●

日本と東南アジア諸国連合は国境を越える自由なデータ流通に向けた基盤を整備。個人情報保護などの各国事情に配慮し、暗号化技術で情報のやりとりを可能にする方法を実証する。デジタル技術による広域の市場分析を広げ、中国に対抗する。

●省電力の生成 AI 外販、NEC●

NEC は作動時の消費電力が少ない、企業が自前で持つ汎用サーバーが利用できる自社開発の生成 AI を法人向けに提供する。新商品のマーケティング施策立案や顧客の質問に答える金融機関の資産運用の助言システムなど、顧客企業の業務支援に活用する

●米、クラウドサービスで中国企業の利用制限●

米紙ウォール・ストリート・ジャーナルによると、バイデン政権が中国企業を対象にクラウドサービス

の利用制限を準備中。中国への AI 技術の移転を防ぐ狙いがあるとみられる。

●音声操作 IH 調理器、スマホ連携で時短●

三菱電機は音声やスマホで操作する IH クッキングヒーターを発売。IoT 機能を搭載し、加熱設定の手間を軽減する。音声操作により調理中の不便さを解消し、新規購入者の獲得につなげる狙い。

●生成 AI の無断学習、創作者へ還元に知恵を●

生成 AI の急速な普及を受け、国内外でルール作りが活発。文章や画像など著作物の扱いについて EU で立法プロセスが進んでいるほか、日本政府も著作権法上の論点を議論する。ただ、「作風」や「声」など法による保護には限界があるものも多い。

●オープン AI に米集団訴訟●

ChatGPT の米国の利用者らはチャット GPT の開発においてインターネット上の個人情報を不正に集めているなどとして、開発した米新興オープン AI に対し集団訴訟を起こした。

●政府、重点防衛技術、電磁波や立体投影を例示●

政府は企業などに重点的な研究開発を促す防衛分野の技術ニーズをまとめた「防衛技術指針」を公表、衝撃波などの威力を弱めるための電磁波による防衛技術や相手を惑わすメタバースの作成技術や画像を立体的にみせるホログラムの投影技術も含めた。

◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆◆

●スマートホテル実験、ロボ 23 台がスタッフ業務●

タップ（東京・江東）はうるま市で、多数のセンサーやロボットで省人化した「スマートホテル」の実証実験施設を稼働させた。スマホでチェックインや照明・空調を操作。ルームサービスもスマホでロボに指示する。フロントは無人で、あらかじめスマホにダウンロードした専用アプリで非接触のままチェックインできる。アプリを操作して画面に QR コードを表示させるとルームキーになり、フロントで登録すれば顔認証や静脈認証でも入室可能だ。客室内では、アプリの操作でカーテンの開閉や照明・空調の調整ができる。ルームサービスもアプリで注文で

き、ロボが客室まで食事を運んでくる。

●ホテルから荷物の発送、スマホで手続き完結●

沖縄ヤマト運輸はホテルからの荷物の発送手続きをスマホで完結できるサービスを始めた。宿泊者の手続きの簡略化に加え、ホテルスタッフの業務軽減にも役立つ。県内のヒルトングループのホテル6軒で導入、順次拡大していく。

●東村にコテージ型ホテル、パイン酒工場併設●

沖縄県東村宮城のながはま海岸周辺で、那覇市のホープ設計が地域密着型の宿泊施設建設計画を進めている。コテージ型のホテル約10棟建設の予定。東村産のパインを使ったワインなどの酒造工場を敷地内に建設する。パラグライダーやながはま海岸でのSUP体験など自然体験を前面に打ち出す。

●沖縄、上半期倒産は21件、負債総額19億円●

帝国データバンク沖縄支店によると、上半期県内企業倒産は21件、負債総額は19億7200万円。コロナ関連倒産は4件だった。

●県景況感、4期連続プラスでコロナ前水準に●

日本銀行那覇支店の6月県内企業短期経済観測調査によると、全産業の業況判断指数(DI)はプラス31で3月調査から7ポイント改善、プラスは昨年9月から4期連続で、コロナ感染拡大前の19年9月(プラス32)以来の水準だった。

●税金納付書再発行、AIで電話対応実証実験●

名護市とOTNet、TACT(東京)は、AIによる自治体向け電話自動応答システム「AIコンシェルジュforLGWAN」を活用した実証実験を開始した。各種税金の未納がある市民や事業者からの税金納付書再発行依頼に対し、TACTが提供するAIが事前に調整したシナリオに基づいて自動電話対応する。

●沖縄の赤字法人率、過去最悪の21位、65.43%●

東京商工リサーチ沖縄支店の2021年度の全国都道府県別赤字法人率ワーストランキングによると、沖縄の赤字率は前年度比0.85ポイント拡大の65.43%で、集計を開始した1994年以来、最悪の21位とな

った。

●23年度の沖縄観光一人当たり消費額減少見通し●

沖縄県文化観光スポーツ部によると、2023年度の観光収入は前年度比10.8%(774億円)増の7908億円、1人当たり観光消費額は同11%(1万1693円)減の9万3806円の見通し。観光人材の育成と確保、バリアフリーや多言語への対応などの推進、観光目的税の導入などの課題が残る。

●上海-那覇便3年4カ月ぶり再開、中国東方航空●

中国東方航空の上海-那覇便が1日、3年4カ月ぶりに再開した。那覇-上海路線はコロナの影響で2020年2月29日に運休していた。今後、毎日1往復で運航する。

●JTAとRAC宮古-那覇、石垣-那覇路線値下げ●

JTAとRACは宮古-那覇、石垣-那覇の2路線の運賃を値上げ前の価格に戻した。値上げにより乗客減が顕著だったため。

●ゆいレール駅前、3年ぶり地価上昇●

沖縄都市モノレール駅前の路線価は、対前年変動率の平均が1.8%となり、3年ぶりに地価上昇に転じた。17駅のうち、上昇が10駅、横ばいが7駅。人流の回復、観光客の利用増で駅周辺の店舗などの収益力が上昇し、引き合いも強くなっている。

●伊平屋酒造所が新泡盛「北緯27度」●

創業75年の伊平屋酒造所(伊平屋村)は泡盛の新商品「北緯27度」を販売した。戦後、米軍統治の時期、北緯27度が日本との国境だったことを象徴する商品名にした。

●やっぱりステーキ、ネパール進出、海外1号店●

ディーズプランニング(那覇市)はネパール東部のチトワン郡に「やっぱりステーキ」を出店する。留学経験などで日本語が堪能な人材が現地に多く、人材の確保が期待できる。今後、アジア圏や北米での展開も視野に入れる。

●沖縄と韓国のIT交流で協定、起業や進出を支援●

沖縄 I T イノベーション戦略センターは韓国の大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)、済州創造経済革新センター (JCCEI) との間で交流と協力を目的に包括連携・協力に関する協定を締結した。

●台湾立法院長、船で与那国島を訪問●

台湾の立法院長 (国会議長) は沖縄県の与那国島を船で訪れ、超党派の議員連盟「日華議員懇談会」の古屋圭司会長らと面会した。台湾を望む日本最西端の碑視察の後、記者団に「台湾と最も近い日本と助け合う関係を末永く続けたい」と語った。

●宮古・伊良部島に別荘風ホテルオープン●

不動産開発の日建ハウジンググループ (那覇市) は宮古島市伊良部島で「フェリスヴィラスイート伊良部島・長浜ベイ」をオープン。長浜のマングローブに包まれた環境に位置し本格的なキッチンや家電・プライベート温水プール・ジャグジーバス、デイベッドを完備した別荘スタイルの全 7 邸。

●4~8月の沖縄観光客、前年比 42%増 357 万人●

沖縄観光コンベンションビューローの 6~8 月の入域観光客数の予測によると、4~8 月は前年同期比 42・8%増の 357 万 5200 人。国内は全国旅行支援や「FIBA バスケットボールワールドカップ (W 杯)」の県内開催などで好調な推移が見込まれる。

●習近平氏、異例の「琉球」言及●

中国の習近平国家主席が、沖縄県・尖閣諸島に関連して中国と「琉球」の交流に異例の言及をし、波紋が広がっている。中国は日本が台湾問題への関与を強めることを警戒し、台湾に近い沖縄の帰属を問題化し日本を揺さぶる狙いとの見方もある。

沖縄 D X 会員企業、連携団体、沖縄 D X 幹部と名刺交換させていただいた方に、58 号を送信させていただきました。沖縄 D X の方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄 D X 開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄 D X 事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員

制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第 57 号までは下記 URL から閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

⇒ 沖縄 D X チャンネルでは Youtube を利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDG s 解説セミナー」(首里社労士法人と共同製作) を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄 D X ホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島 洋
専務理事 浦崎真作
理事 中島啓吾
理事 谷孝 大
事務局長 高澤真治